

研究成果の社会還元促進に関する発表会

2026年 2月10日(火)
14:00 ~ 16:00

会場：武庫川女子大学 中央キャンパス 公江記念館 地下1階 大講義室 KM-B109
(発表会はZoomによる参加も可)

武庫川女子大学における多様な分野の研究
成果をお聞きいただける機会を設けました。
発表ごとに質疑応答時間も設定しております。
お気軽にご参加ください。

お申込みは
こちらから
お願いします



<https://forms.gle/WUiSDvUh9o2UaxWd7>

代 表 者		タイトル
1	食物栄養学科 教授 健康科学総合研究所 研究員 大滝 直人	高齢女性の血清ビタミンD濃度と身体機能との関連
2	社会連携推進センター 特任教授 大坪 明	2023年と2025年の武庫川団地住民の社会的孤立状況比較
3	経営学科 助教 谷口 浩二	地域イベントを媒介とした産学連携による社会課題解決型実践教育の展開
4	研究推進センター研究員(名誉教授) 辻 和成	ビジネス英語のリスニング
5	応用音楽学科 准教授 永島 茜	多様な音楽で街をひとつに
6	健康・スポーツ科学科 准教授 中堀 千香子	女子高校野球大会における暑熱環境特性の実測評価
7	社会情報学科 教授 福井 哲夫	インテリジェントな数式入力UIを備えた数学eラーニングシステムの開発
8	経営学科 教授 本田 一成	自治体と労働組合のジェンダー平等推進の連携と協働
9	生活環境学科 准教授 水野 優子	団地居住者の施設利用状況からみた団地再生の方向性に関する一考察

武庫川女子大学 (西宮市池開町6-46)

主催 社会連携推進センター (Tel : 0798-45-9854/E-mail : shakai@mukogawa-u.ac.jp)

研究成果の社会還元促進に関する発表会

生活	産業	文化・芸術	代表者	概要 / 関連するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標
○			食物栄養学科 教授 健康科学総合研究所 研究員 大滝 直人	VD欠乏は身体機能低下のリスクを高める可能性がある。高齢者における身体機能の評価には血清VD濃度のスクリーニングが有効であり、VD摂取量の向上を目的とした栄養教育を実施することが重要であると考えられる。 
○			社会連携推進センター 特任教授 大坪 明	2023年調査での孤立割合の高さの原因を、新型コロナによる行動制限の影響であったとする仮説を立て、2025年調査ではその影響が無くなり孤立割合が低下すると予測したが、逆に上昇した。その原因としては住民年齢が2歳高齢にシフトしたこと、単身者が増え、その孤立率が高いことが判明した。 
○			経営学科 助教 谷口 浩二	本研究は、姫路市の地域イベントを媒介とした産学連携プースの実践を通じ、学生主体の社会課題解決型教育が学修成果と地域価値創出に与える効果を検証した研究報告である。 
○			研究推進センター研究員(名誉教授) 辻 和成	外国企業との資本提携を契機に、全社的に英語ニーズが浸透した自動車業界での英語対応を検証する。これを学術調査と照らし合わせ、社員英語教育を含む組織的な英語対応力強化のあり方を明らかにする。さらに、ビジネス英語のリスクリングの意義と、優先的に習得すべき英語力について提案する。 
○			応用音楽学科 准教授 永島 茜	公立文化施設は、地域の文化拠点として、文化の振興を図ると同時に、社会包摂や賑わい創出などその役割は重要視されている。本発表では、フランスにおける多様な音楽に特化した公共サービスを提供する場である「SMAC」の事例を紹介する。 
○			健康・スポーツ科学科 准教授 中堀 千香子	丹波市で開催された女子高校野球大会を対象に、WBGT等の指標から、球場構造の違いによる暑熱特性、危険曝露時間、短時間スパイク、公表値との乖離を明らかにした。現場実測値に基づく判断と、場所・時間構造を踏まえた暑熱リスク管理の重要性を示し、安全な大会運営に資する実務的示唆を提示する。 
○ 学習			社会情報学科 教授 福井 哲夫	ICTを活用した数学教育では、数式のデジタル入力の煩わしさが課題である。本研究ではAIによる数式入力UIを提案し、関数グラフ作成や数式解答テストを備えた数学eラーニング環境に実装して授業に実践し評価した。様々なSTEM教育への活用を期待する。 
○	○		経営学科 教授 本田 一成	本研究は、全国の男女共同参画センターの機能強化と関係者間の連携と協働が企図される現状を受け、その連携先として、職場や社会のジェンダー平等推進を活動の1つとする労働組合を想定した場合の効果や課題を展望する。 
○			生活環境学科 准教授 水野 優子	団地再生の取り組みが進む武庫川団地において、施設(生活利便施設、オープンスペース、交流スペース)の利用状況から継続居住につながる団地再生の方向性を考察する。 

※代表者氏名50音順

発表順(タイムスケジュール)など詳細は社会連携推進センターホームページ等にて公開します。